

## 平成21年度事務事業評価シート (20年度実施事業分)

事業番号		10 02 13	中期総合計画主要施策番号		2-04、5-06、5-09		担当課	部・課	林務部 信州の木振興課		
事業名		公共林道事業(公共【林道】)				内線		3247			
						E-mail		ringyo@pref.nagano.jp			
事業の概要等	事業の目的	林道の整備(開設・改良・舗装)を実施し林業の振興を図るとともに、森林整備や山間地域の居住環境整備を促進させることにより、地球温暖化対策や国土保全を含めた森林の持つ公益的機能を高度に発揮させる。									
	事業の必要性	<p>【現状(事業の目的との間にどのようなギャップがあるか)】</p> <p>緊急に森林整備の実施が必要な森林が多く存在するが、森林へのアクセスに時間がかかるため、間伐等の作業が進まず、材の搬出が行えない実態である。また、主伐期を迎えた森林についても木材の搬出費用が高いため、木材生産の採算が合わない状況から、地球温暖化対策に繋がる森林資源の有効利用が進んでいない。</p> <p>【原因分析(ギャップが発生している原因は何か)】</p> <p>林道開設地域が急峻な地形のため施工に多大な時間や経費が必要なことや、市町村等の厳しい財政事情から、費用負担を抑制せざるを得ない状況で、事業への投資額が減少傾向にあり、林道開設等の事業の進捗が遅れている。</p> <p>【課題の特定(事業の実施により解決しようとする課題は何か)】</p> <p>緊急に整備が必要な森林への林道整備について、実施箇所を厳選し集中投資を行い、優先的に整備することが必要である。</p>									
		事業内容	<p>林道開設、林道改良、舗装</p> <p>・林道開設(補助率:【国】45%又は50%【県】1%～5%【市町村等】49%～50%)</p> <p>・林道改良、舗装(補助率:【国】30%～50%【県】1%【市町村】49%～69%)</p>								
		実施期間	S29 ~	根拠法令等	森林・林業基本法第12条、森林法第5条						
	成果と達成状況	事業の目指す成果		達成度(期待どおり)の判定基準(H20)			達成状況		評価		
林道を整備することで、林業の振興を図り、森林の整備を促進すると共に山村地域の居住環境を整備する。(平成27年度までの目標値:5,148km)		平成20年度末の林道整備の累計延長目標は4,938kmとする。			平成20年度末の実績累計延長は4,868km(99%)となり、目標達成に向け順調に進んだ。		a.期待以上 b.期待どおり c.やや下回る d.期待以下				
事業コスト	区 分		単位	19年度	20年度	21年度(当初)	20年度の概要				
	最終予算額 (A)		千円	1,594,362	1,183,884	1,064,110	国庫・県単	公共			
	決 算 額 (B)		千円	1,591,390	1,391,826		実施方法	直接、補助			
	B(H21はA)のうち一般財源		千円	57,849	44,857	34,530	歳出節別	予算現額(最終予算額+繰越額等)2,002,509			
	概 算 人件費	従事する職員数	人	27	26	26	内訳等	平均(開設)工事期間20.9年			
	概算事業費 (B(H21はA)+C)		千円	1,591,390	1,391,826	1,064,110	(単位:千円)				
事業実績	内 容		単位	19年度	20年度	21年度(予定)	左記以外の20年度の実績				
	林道開設延長累計		km	4,862	4,868	4,874	県営開設事業完了路線数:2路線				
	県営林道開設路線数		路線	13	11	9	補助事業完了路線数:7路線				
	補助林道実施箇所数		箇所	31	31	30	(改良 4路線、舗装 3路線)				
事業の課題	区 分		判 定 ・ 説 明								
	事業のニーズの変化		増加	横ばい	減少	判定の説明	・森林整備の推進、国産材の有効活用等への期待は依然として大きいことから、事業のニーズは横ばいと判断される。 ・「長野県営林道事業施行に関する規則」により、市町村からの申し出を受け県営開設を行っており、当面見直しの余地はない。				
	県の関与を見直す余地		余地なし	当面余地なし	余地あり						
	有効性を高める余地		余地なし	当面余地なし	余地あり						
	効率性を高める余地		余地なし	当面余地なし	余地あり						
	課題の総括		・計画規模が大きく、事業期間が長期にわたる路線については、全体計画の見直し等を考慮しながら早期完成を目指す必要がある。 ・事業費の縮減を目指して、より一層コスト縮減を図る必要がある。								